



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,330	4.7	183	22.8	131	△9.2	78	△17.1
28年3月期第1四半期	1,270	9.3	149	55.2	145	69.7	94	45.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 44百万円(△63.6%) 28年3月期第1四半期 122百万円(99.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.70	—
28年3月期第1四半期	6.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	7,777	4,077	52.3	295.18
28年3月期	7,863	4,092	51.9	296.31

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,064百万円 28年3月期 4,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,639	5.6	360	△2.4	350	0.7	230	0.8	16.70
通期	5,255	4.7	676	△10.8	650	△7.6	440	△4.0	31.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,463,116株	28年3月期	15,463,116株
29年3月期1Q	1,694,238株	28年3月期	1,693,824株
29年3月期1Q	13,769,189株	28年3月期1Q	13,775,526株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などの緩やかな改善傾向がみられるものの、海外においてはイギリスのEU離脱決定の影響や中国などの新興国経済の減速懸念などがあり、国内においては、急激な円高、不安定な株価、個人消費の停滞など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,330百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は183百万円(前年同四半期比22.8%増)、経常利益は131百万円(前年同四半期比9.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、輸出売上が堅調に推移しました結果、売上高は1,042百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は244百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、市場競争の激化の中で拡販に努めました結果、売上高は287百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、7,777百万円となりました。これは主に、現金及び預金186百万円の減少、その他の流動資産84百万円の減少、商品及び製品62百万円の減少、建設仮勘定の258百万円の増加などによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、3,699百万円となりました。これは主に、未払法人税等194百万円の減少、その他の流動負債148百万円の増加などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、4,077百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定35百万円の減少、利益剰余金18百万円の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,479	1,866,276
受取手形及び売掛金	1,137,270	1,126,307
商品及び製品	271,593	208,822
仕掛品	1,077,104	1,126,515
原材料及び貯蔵品	262,539	259,469
繰延税金資産	105,835	54,122
その他	165,473	81,265
貸倒引当金	△3,999	△3,678
流動資産合計	5,068,296	4,719,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,029,178	2,005,610
減価償却累計額	△1,438,395	△1,440,237
建物及び構築物(純額)	590,782	565,373
機械装置及び運搬具	2,451,831	2,481,920
減価償却累計額	△2,069,854	△2,077,916
機械装置及び運搬具(純額)	381,976	404,003
土地	1,396,237	1,396,237
リース資産	95,171	103,549
減価償却累計額	△26,396	△24,309
リース資産(純額)	68,774	79,239
建設仮勘定	93,362	352,031
その他	337,945	340,241
減価償却累計額	△309,884	△310,992
その他(純額)	28,060	29,249
有形固定資産合計	2,559,195	2,826,133
無形固定資産		
特許権	5,520	5,110
リース資産	5,955	5,588
その他	11,781	10,677
無形固定資産合計	23,257	21,376
投資その他の資産		
投資有価証券	142,001	144,238
出資金	210	210
繰延税金資産	2,754	899
その他	79,018	76,484
貸倒引当金	△11,283	△11,283
投資その他の資産合計	212,701	210,549
固定資産合計	2,795,153	3,058,060
資産合計	7,863,450	7,777,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,692	613,737
1年内返済予定の長期借入金	214,792	205,792
リース債務	18,213	19,657
未払法人税等	213,009	18,181
賞与引当金	134,637	66,152
製品自主回収関連損失引当金	44,769	5,012
その他	258,717	406,859
流動負債合計	1,363,831	1,335,393
固定負債		
長期借入金	1,926,488	1,881,290
リース債務	55,409	64,669
繰延税金負債	4,067	1,996
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	26,419	27,773
退職給付に係る負債	339,764	334,168
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
その他	745	745
固定負債合計	2,406,715	2,364,464
負債合計	3,770,547	3,699,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,802,680	1,820,804
自己株式	△195,796	△195,890
株主資本合計	4,042,762	4,060,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,641	75,609
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	40,756	5,053
その他の包括利益累計額合計	37,269	3,533
非支配株主持分	12,871	12,977
純資産合計	4,092,902	4,077,302
負債純資産合計	7,863,450	7,777,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,270,467	1,330,616
売上原価	855,477	882,941
売上総利益	414,989	447,674
販売費及び一般管理費	265,824	264,481
営業利益	149,165	183,193
営業外収益		
受取利息	33	72
受取配当金	854	922
貸倒引当金戻入額	224	311
為替差益	7,156	—
その他	2,124	1,292
営業外収益合計	10,393	2,599
営業外費用		
支払利息	5,987	6,188
為替差損	—	44,895
保険解約損	4,609	—
その他	3,897	3,001
営業外費用合計	14,494	54,085
経常利益	145,064	131,707
特別利益		
固定資産売却益	1,177	—
特別利益合計	1,177	—
特別損失		
固定資産除却損	—	225
特別損失合計	—	225
税金等調整前四半期純利益	146,241	131,481
法人税、住民税及び事業税	13,105	1,297
法人税等調整額	38,111	51,648
法人税等合計	51,216	52,946
四半期純利益	95,025	78,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	404	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,620	78,429

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	95,025	78,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,376	1,967
為替換算調整勘定	5,579	△35,703
その他の包括利益合計	27,956	△33,735
四半期包括利益	122,981	44,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,576	44,694
非支配株主に係る四半期包括利益	404	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,003,183	266,396	1,269,579	887	1,270,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,290	7,290
計	1,003,183	266,396	1,269,579	8,177	1,277,757
セグメント利益	217,886	11,541	229,428	4,820	234,248

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,428
「その他」の区分の利益	4,820
全社費用(注)	△85,082
四半期連結損益計算書の営業利益	149,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,042,344	287,461	1,329,805	811	1,330,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,094	8,094
計	1,042,344	287,461	1,329,805	8,905	1,338,710
セグメント利益	244,377	10,553	254,931	4,911	259,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,931
「その他」の区分の利益	4,911
全社費用(注)	△76,649
四半期連結損益計算書の営業利益	183,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。